

第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画の概要

平成 20 年 1 月
 (観光商工部 情報産業振興課)

1 第 2 次沖縄県情報通信産業振興計画の評価

No	指 標	単位	1次計画			2次計画	
			基準値	目標値	1次実績	目標値	2次実績
			平成12年度	平成16年度	平成16年度	平成19年度	平成18年度
1	情報通信関連産業への雇用者数	人	8,600	12,000	16,700	17,800	19,765
2	情報通信関連産業に係る生産額	億円	1,391	1,970	2,203	2,716	2,252
3	県外からの誘致企業数	社	54	74	90	112	120
4	通信コストの低減化支援を受け新規に事業を展開した企業の数(累計)	社	21	30	31	36	37
5	IT高度人材育成数(累計)	人	-	1,500	2,222	3,800	3,529
6	コールセンター業務に係る技術等の取得者数(累計)	人	2,562	6,200	6,413	8,100	8,370

2 第 3 次沖縄県情報通信産業振興計画の基本方向

中核的事業として推進されている「沖縄 IT 津梁パーク」の整備計画と整合した内容とする。また、GIX 構築や近年顕著な動きとなっている BPO・データセンターの集積、ソフトウェアのオフショア開発推進の動きなどを十分に踏まえた基本方向とする。

(1) 情報サービス分野

- ・ BPO 事業拠点の集積促進
- ・ コールセンターの集積及び高度化の促進
- ・ データセンターの集積及び多様化の促進
- ・ ASP・SaaS 型ビジネスの育成

(2) ソフトウェア開発分野

- ・ ソフトウェア・オフショア(ニアショア)開発の活性化

- ・ 市場創造型ソフトウェア開発ビジネスの創出
- ・ OSS 開発ビジネスの活性化
- ・ ソフトウェア開発関連の高付加価値型ビジネスの立上げ
- ・ 組み込みソフトウェア開発ビジネスの集積

(3) コンテンツ分野

- ・ デジタルコンテンツライブラリセンターの構築支援
- ・ ASP・SaaS と一体化したモバイルコンテンツの開発促進
- ・ ゲーム開発・コンテンツ制作ビジネスの拡大促進

3 第2次計画からの主な変更点

(1) 計画期間

第2次計画：平成17年度から平成19年度までの3年間

第3次計画：平成20年度から平成23年度までの4年間

(2) 構成

変更なし

(3) 内容の主な変更点

- ・ 目標値の修正

雇用者数について平成14年7月に設定した数値から上方修正、これに伴い生産額も修正

No	指 標	単位	平成23年度	
			(目標)	(変更前)
1	情報通信関連産業への雇用者数	人	33,700	22,400
2	情報通信関連産業に係る生産額	億円	3,900	3,590
3	県外からの誘致企業数	社	200	-
4	通信コストの低減化支援を受け新規に事業を展開した企業の数(累計)	社	52	-
5	IT高度人材育成数(累計)	人	6,000	-
6	コールセンター業務に係る技術等の取得者数(累計)	人	9,800	-

- ・ 情報通信産業振興地域における指定市町村の拡大及び追加
拡大：宮古島市、八重瀬町
追加：南城市、金武町、恩納村

(4) 施策（事業）の特徴

- ・ 情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の活用
税制優遇措置制度を活用し情報通信関連産業の集積・振興を図る。
- ・ 一元的企業誘致、県内企業活性化の推進
企業誘致と県内産業の振興を図るための各種事業を推進する。
- ・ 情報通信関連産業の集積と研究開発の促進
沖縄の歴史、自然、伝統文化等を照会するデジタルアーカイブをインターネット発信する。
- ・ 人材の育成・確保
沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要な、プロジェクトマネージャーやコンサルタント SE 等、高度な業務を担う核人材育成を支援する。
- ・ 情報通信関連産業立地施設の整備
IT 津梁パーク整備事業
- ・ 情報通信基盤の整備
沖縄県情報産業ハイウェイ及び沖縄 GIX 構築事業